

3 特別会計

(1) 概要

ア 決算収支状況

決算収支状況（会計別）は、第12表のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入6,970億5,853万円に対し、歳出6,886億2,405万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は73億3,002万円である。

なお、勤労者福祉共済事業費は、平成28年度をもって廃止されている。

第12表 特別会計決算収支状況

（単位 金額：千円，比率：％）

	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額		実 質 収 支	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
市場事業費	3,971,252	3,895,926	3,971,252	3,886,861	-	9,065 (9,065)	-	-
食肉センター事業費	938,488	900,383	938,488	897,561	-	2,822 (2,822)	-	-
国民健康保険事業費	186,479,829	191,204,473	184,616,599	189,148,386	1,863,230 (64,460)	2,056,087 (0)	1,798,770	2,056,087
勤労者福祉共済事業費	-	346,586	-	346,586	-	-	-	-
農業共済事業費	345,307	315,759	272,477	244,639	72,830	71,120	72,830	71,120
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	385,348	354,081	141,688	108,326	243,659	245,755	243,659	245,755
駐車場事業費	950,437	948,926	943,926	948,926	6,510	-	6,510	-
農業集落排水事業費	1,414,770	1,274,252	1,414,770	1,274,252	-	-	-	-
市街地再開発事業費	8,794,071	9,799,476	8,318,740	9,260,312	475,331 (475,331)	539,164 (539,164)	-	-
市営住宅事業費	33,139,089	32,410,975	32,736,263	31,857,716	402,826 (402,826)	553,259 (553,259)	-	-
介護保険事業費	134,815,287	126,270,900	130,560,220	123,911,816	4,255,067 (161,828)	2,359,084 (0)	4,093,239	2,359,084
空港整備事業費	2,083,910	3,194,752	1,105,104	3,194,752	978,805	-	978,805	-
後期高齢者医療事業費	36,269,733	35,091,752	36,133,520	34,977,566	136,213	114,185	136,213	114,185
小計	409,587,525	406,008,246	401,153,052	400,057,704	8,434,473 (1,104,445)	5,950,542 (1,104,310)	7,330,028	4,846,232
公債費	287,471,006	307,669,487	287,471,006	307,669,487	-	-	-	-
合計	697,058,531	713,677,734	688,624,058	707,727,191	8,434,473 (1,104,445)	5,950,542 (1,104,310)	7,330,028	4,846,232

備考：1 「歳入歳出差引額」欄の（ ）は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

2 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

イ 歳入

歳入決算状況（会計別）は、第13表のとおりである。

当年度の歳入は、予算現額7,290億5,966万円に対し、決算額は6,970億5,853万円であり、予算現額に対する執行率は95.6%である。

調定額に対する収入率は、98.8%である。また、不納欠損額は16億1,962万円で、うち国民健康保険事業費が12億2,023万円、介護保険事業費が2億8,230万円である。収入未済額は67億167万円で、うち国民健康保険事業費が51億4,525万円、介護保険事業費が7億450万円である。

第 13 表 特 別 会 計 歳 入 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (収入済額) (C)	執 行 率 (C/A ×100)	収 入 率 (C/B× 100)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 場 事 業 費	4,515,837	4,053,311	3,971,252	87.9	98.0	6,377	75,681
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,012,334	942,188	938,488	92.7	99.6	-	3,700
国 民 健 康 保 険 事 業 費	201,517,424	192,845,321	186,479,829	92.5	96.7	1,220,232	5,145,259
農 業 共 済 事 業 費	291,531	345,320	345,307	118.4	100.0	3	9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	197,651	653,539	385,348	195.0	59.0	4,650	263,540
駐 車 場 事 業 費	944,177	953,262	950,437	100.7	99.7	-	2,825
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,509,661	1,415,330	1,414,770	93.7	100.0	6	552
市 街 地 再 開 発 事 業 費	10,121,801	8,797,964	8,794,071	86.9	100.0	3,893	-
市 営 住 宅 事 業 費	41,521,632	33,433,684	33,139,089	79.8	99.1	43,757	250,837
介 護 保 険 事 業 費	134,254,409	135,802,095	134,815,287	100.4	99.3	282,304	704,503
空 港 整 備 事 業 費	7,012,000	2,083,910	2,083,910	29.7	100.0	-	-
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	37,019,178	36,582,890	36,269,733	98.0	99.1	58,396	254,760
小 計	439,917,635	417,908,819	409,587,525	93.1	98.0	1,619,621	6,701,671
公 債 費	289,142,030	287,471,006	287,471,006	99.4	100.0	-	-
合 計	729,059,665	705,379,825	697,058,531	95.6	98.8	1,619,621	6,701,671

ウ 歳出

歳出決算状況（会計別）は、第14表のとおりである。

当年度の歳出は、予算現額7,290億5,966万円に対し、決算額6,886億2,405万円（執行率94.5%）である。翌年度繰越額は41億2,653万円で、うち市営住宅事業費が26億9,078万円、市街地再開発事業費が10億5,345万円である。また、不用額は363億907万円で、うち国民健康保険事業費が168億3,636万円、市営住宅事業費が60億9,457万円、空港整備事業費が59億689万円である。

第 1 4 表 特 別 会 計 歳 出 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A × 100)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	繰越率 (C/A × 100)	不 用 額 (D)
市 場 事 業 費	4,515,837	3,971,252	87.9	120,000	2.7	424,584
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,012,334	938,488	92.7	31,000	3.1	42,845
国 民 健 康 保 険 事 業 費	201,517,424	184,616,599	91.6	64,460	0.0	16,836,364
農 業 共 済 事 業 費	291,531	272,477	93.5	-	-	19,053
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	197,651	141,688	71.7	-	-	55,962
駐 車 場 事 業 費	944,177	943,926	100.0	-	-	250
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,509,661	1,414,770	93.7	-	-	94,890
市 街 地 再 開 発 事 業 費	10,121,801	8,318,740	82.2	1,053,458	10.4	749,602
市 営 住 宅 事 業 費	41,521,632	32,736,263	78.8	2,690,789	6.5	6,094,579
介 護 保 険 事 業 費	134,254,409	130,560,220	97.2	166,828	0.1	3,527,360
空 港 整 備 事 業 費	7,012,000	1,105,104	15.8	-	-	5,906,895
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	37,019,178	36,133,520	97.6	-	-	885,657
小 計	439,917,635	401,153,052	91.2	4,126,535	0.9	34,638,047
公 債 費	289,142,030	287,471,006	99.4	-	-	1,671,023
合 計	729,059,665	688,624,058	94.5	4,126,535	0.6	36,309,071

(2) 会計別決算状況

各会計別の決算状況は、以下のとおりである。

ア 市場事業費

(ア) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場本場及び東部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第15表のとおりである。

第 15 表 市場事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
		29年度 (A)	構成比率	28年度 (B)		
歳 入	事業収入 (a)	2,030,754	51.1	1,725,390	305,364	17.7
	使用料及手数料	1,386,701	34.9	1,359,448	27,252	2.0
	諸収入	644,053	16.2	365,942	278,111	76.0
	施設整備等収入 (c)	1,861,421	46.9	1,638,721	222,700	13.6
	国庫支出金	29,663	0.7	-	29,663	皆増
	県支出金	285,693	7.2	208,721	76,972	36.9
	市債	1,537,000	38.7	1,430,000	107,000	7.5
	繰越金	9,065	0.2	-	9,065	皆増
	一般会計繰入金	79,075	2.0	531,814	452,738	85.1
	計	3,971,252	100.0	3,895,926	75,325	1.9
歳 出	事業費 (b)	1,354,066	34.1	1,347,692	6,373	0.5
	職員費	475,644	12.0	487,093	11,448	2.4
	運営費	878,421	22.1	860,599	17,821	2.1
	施設整備費 (d)	2,442,731	61.5	2,160,943	281,788	13.0
	公債償還金等	174,454	4.4	378,225	203,770	53.9
計	3,971,252	100.0	3,886,861	84,390	2.2	
歳入歳出差引額	0		9,065	9,065	皆減	
事業収支 (a-b)	676,688		377,698	298,990	79.2	
施設整備等収支 (c-d)	581,309		522,221	59,087	11.3	

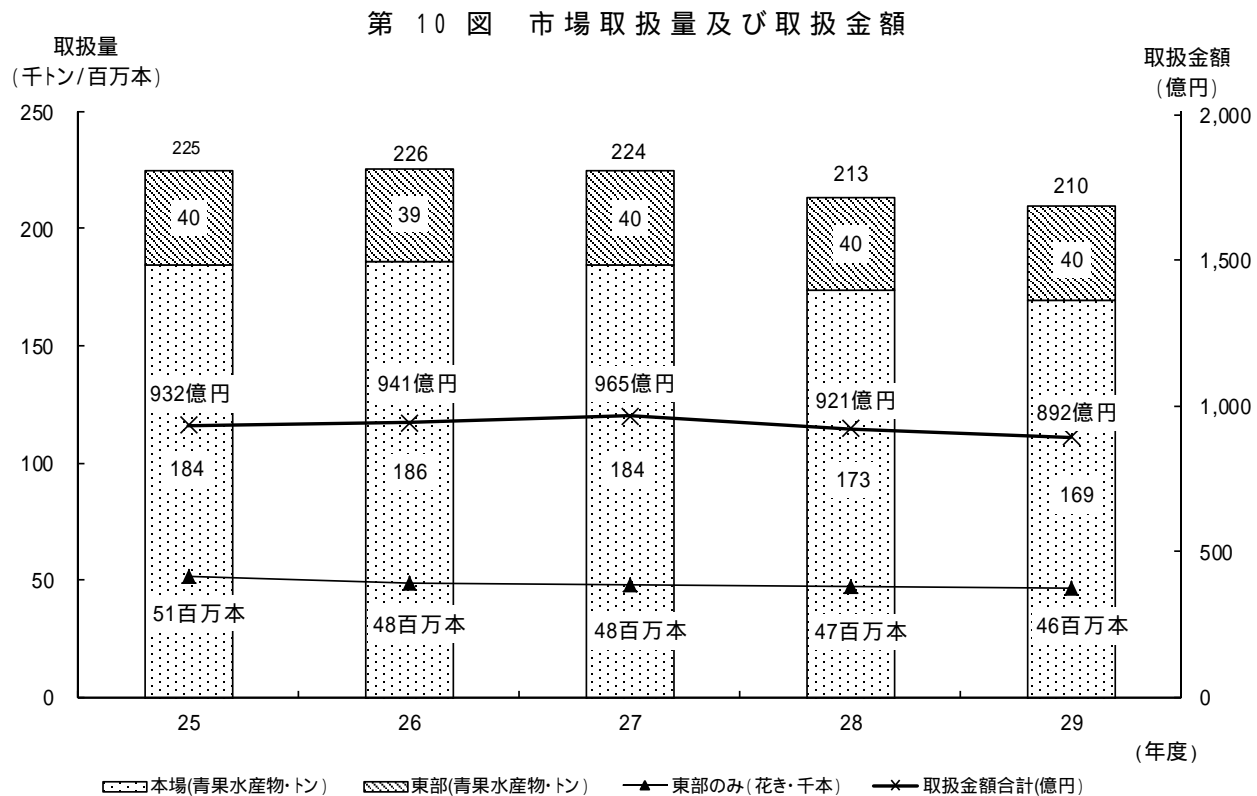
< 市場別決算状況 >

	事業収入(A)	事業支出(B)	事業収支(A-B)	施設整備等収入(C)	施設整備費(D)	施設整備等収支(C-D)
本場	1,505,548	906,248	599,300	184,841	750,963	566,122
東部	525,206	447,817	77,388	1,676,580	1,691,767	15,187
合計	2,030,754	1,354,066	676,688	1,861,421	2,442,731	581,309

備考：29年度末市債残高 51億625万円

(1) 事業実施状況

市場事業の市場取扱量及び取扱金額は、第 10 図のとおりである。



市場取扱量及び取扱金額は、本場再整備事業に係る市場機能の集約・効率化や、東部市場の加工場・冷蔵庫棟の整備などに取り組んでいるものの、卸売市場を経由しない生鮮食料品の増加等により、やや減少傾向となっている。

イ 食肉センター事業費

(ア) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場西部市場，並びに，その併設施設として，と畜場法及び神戸市立食肉センター条例に基づき設置した神戸市立食肉センターの管理運営を行い，食肉の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は，第 16 表のとおりである。

第 16 表 食肉センター事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

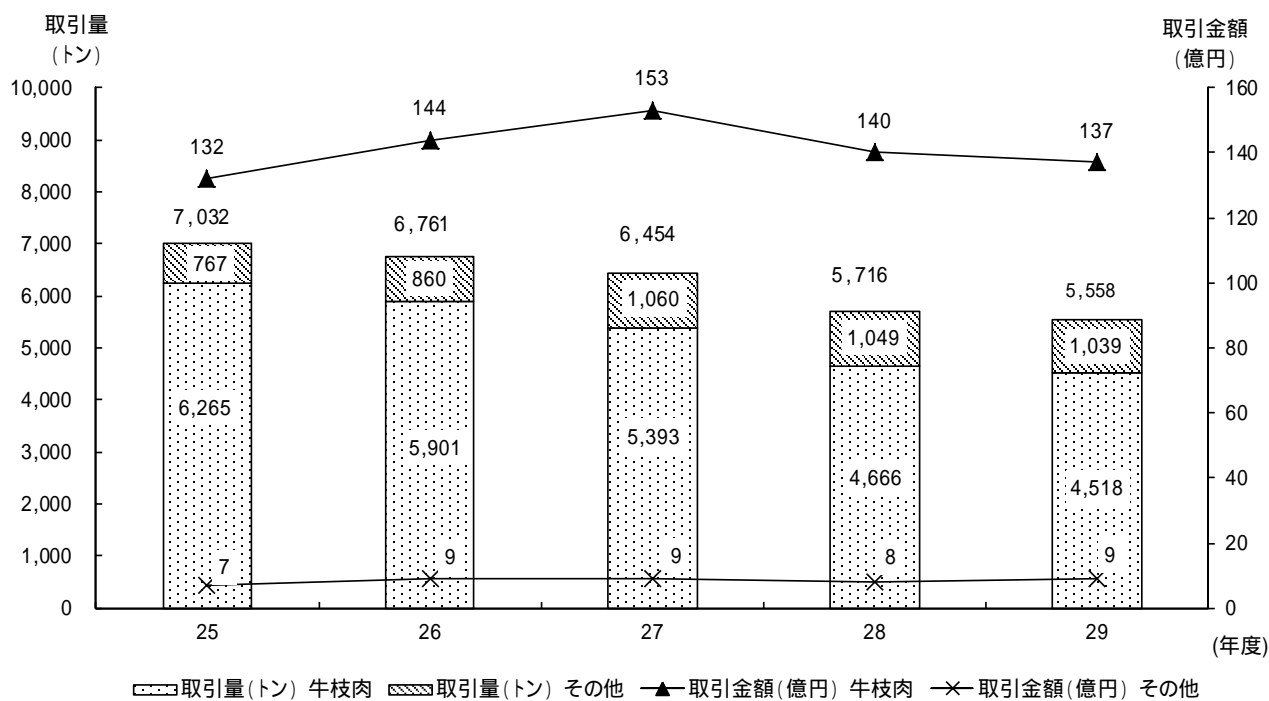
	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	29 年 度 (A)	構成比率	28 年 度 (B)			
入 歳	事業収入 (a)	211,606	22.5	202,878	8,727	4.3
	使用料及手数料	155,974	16.6	154,058	1,916	1.2
	諸収入	55,631	5.9	48,820	6,810	14.0
	一般会計繰入金	486,060	51.8	479,504	6,555	1.4
	繰越金	2,822	0.3	-	2,822	皆増
	市債	238,000	25.4	218,000	20,000	9.2
	計	938,488	100.0	900,383	38,105	4.2
出 歳	事業費 (b)	451,280	48.1	448,649	2,630	0.6
	職員費	64,929	6.9	60,888	4,040	6.6
	運営費	386,350	41.2	387,760	1,409	0.4
	施設整備費	243,872	26.0	220,408	23,463	10.6
	公債償還金	243,336	25.9	228,503	14,832	6.5
	計	938,488	100.0	897,561	40,927	4.6
入 歳 出 差 引 額	0		2,822	2,822	皆減	
事業収支 (a-b)	239,674		245,770	6,096	2.5	

備考：29年度末市債残高 19億4,178万円

(イ) 事業実施状況

食肉センター事業の市場取引量及び取引金額は、第 11 図のとおりである。

第 11 図 食肉センター取引量及び取引金額



前年度に比べて、牛の取引頭数が減少したことにより、取引量、取引金額ともに減少した。

ウ 国民健康保険事業費

(ア) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び神戸市国民健康保険条例に基づき、神戸市が保険者となり医療保険を行っているものである。

この事業における保険給付費、後期高齢者医療制度に係る後期高齢者支援金、介護納付金に係る費用は、主に保険料、国庫及び県支出金、社会保険診療報酬支払基金を通しての共同事業交付金及び前期高齢者交付金等でまかなう仕組みとなっている。

なお、平成 30 年度より、国民健康保険事業の運営が都道府県単位となった。県が財政運営の責任主体となって中心的な役割を担い、県内の市町は資格管理、保険給付、保険料の決定、賦課・徴収、保健事業等を引き続き担っている。

決算状況は、第 17 表のとおりである。

第 17 表 国民健康保険事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	29 年 度 (A)	構成比率	28 年 度 (B)			
歳 入	保 険 料	28,738,085	15.4	31,711,039	2,972,953	9.4
	国 庫 支 出 金	38,748,979	20.8	39,887,454	1,138,475	2.9
	県 支 出 金	8,560,717	4.6	9,051,922	491,205	5.4
	交 付 金	91,352,883	49.0	92,798,186	1,445,302	1.6
	療養給付費交付金	1,316,316	0.7	2,314,540	998,223	43.1
	共同事業交付金	42,305,040	22.7	45,602,425	3,297,384	7.2
	前期高齢者交付金	47,731,526	25.6	44,881,219	2,850,306	6.4
	繰 入 金	16,722,871	9.0	16,981,620	258,749	1.5
	一般会計繰入金	15,768,787	8.5	16,229,117	460,330	2.8
	基金繰入金	954,084	0.5	752,503	201,581	26.8
	繰 越 金	2,056,087	1.1	441,832	1,614,255	365.4
	諸 収 入	300,204	0.2	332,417	32,213	9.7
	計	186,479,829	100.0	191,204,473	4,724,643	2.5
歳 出	事 務 費	3,047,820	1.7	3,033,661	14,158	0.5
	保 険 給 付 費	108,863,401	59.0	111,808,207	2,944,806	2.6
	拠 出 金	61,910,211	33.5	65,562,086	3,651,875	5.6
	老人保健拠出金	374	0.0	588	213	36.4
	共同事業拠出金	42,449,902	23.0	45,909,383	3,459,481	7.5
	前期高齢者納付金	70,255	0.0	14,368	55,886	388.9
	後期高齢者支援金	19,389,678	10.5	19,637,745	248,067	1.3
	介護納付金	6,854,289	3.7	6,937,804	83,515	1.2
	保健事業費	787,061	0.4	744,082	42,979	5.8
	諸 支 出 金	3,153,815	1.7	1,062,543	2,091,271	196.8
計	184,616,599	100.0	189,148,386	4,531,786	2.4	
歳入歳出差引額	1,863,230		2,056,087	192,856	9.4	

備考： 1 一般会計繰入金のうち、99億円（29年度）は保険基盤安定負担金で、国・県・市で負担している。

2 29年度の歳入歳出差引額は、30年度に国庫支出金の返還を行う予定である。

保険料の収入状況は、調定額 350 億 1,381 万円（76 頁 決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 287 億 3,808 万円、不納欠損額 12 億 475 万円、収入未済額 50 億 7,097 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.7 ポイント下がり、82.1%となっている。

国民健康保険料の収入状況の推移は、第 18 表のとおりである。

第 18 表 国民健康保険料の収入状況の推移

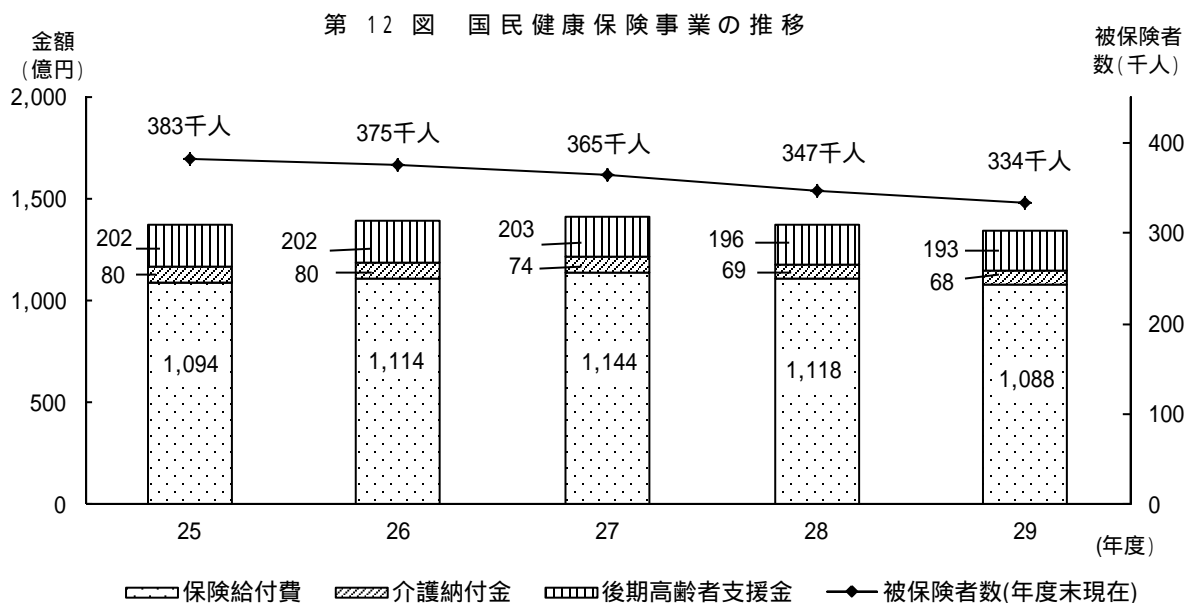
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
保険料収入 (百万円)	32,451	32,967	31,804	31,711	28,738
保険料収入率 (全体) (%)	78.2	80.3	82.1	82.8	82.1
保険料収入率 (現年) (%)	91.7	93.4	93.9	93.5	93.0
保険料収入率 (滞納繰越) (%)	12.4	14.1	17.1	15.1	18.1
保険料収入未済額 (百万円)	7,012	6,215	5,236	5,948	5,070

保険料収入は、当年度は現年分の減により前年度に比べ減少した。

保険料収入率は、口座振替の勧奨や、納付資力調査及び滞納処分の実施等により平成 28 年度まで上昇していたが、当年度は現年分の収入率の低下により全体としても低下した。

(イ) 事業実施状況

国民健康保険事業の推移は、第 12 図のとおりである。



被保険者数は当年度も社会保険の加入対象の拡大や後期高齢者医療制度への移行等により減少を続けている。

保険給付費は、平成 27 年度まではほぼ横ばいであったが、被保険者数の減少に加えて薬価の改定等により、また、後期高齢者支援金は被保険者数の減、介護納付金は算定の対象となる 40 歳から 64 歳の被保険者数の減に伴い、それぞれ減少傾向にある。

工 農業共済事業費

(ア) 決算状況

この事業は、農業災害補償法及び神戸市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害、病虫害等によって受ける農作物の損害、家畜の死亡、疾病、傷害等によって受ける損害の補てん等、農業経営の安定を図ることを目的としている。本市では、農作物共済として水稻及び麦、家畜共済として乳牛の雌、肥育牛等、園芸施設共済としてビニールパイプハウス等の園芸施設・付帯施設等を対象としている。

決算状況は、第19表のとおりである。

第 19 表 農 業 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	29 年 度 (A)	構成比率	28 年 度 (B)			
歳 入	農作物勘定収入	2,785	0.8	3,116	331	10.6
	農作物共済収入	1,995	0.6	2,015	20	1.0
	基金繰入金	520	0.2	677	157	23.2
	繰越金	269	0.1	422	153	36.3
	家畜勘定収入	216,576	62.7	196,598	19,977	10.2
	家畜共済収入	156,209	45.2	145,017	11,191	7.7
	繰越金	60,366	17.5	51,580	8,786	17.0
	園芸施設勘定収入	4,587	1.3	3,143	1,444	45.9
	園芸施設共済収入	3,990	1.2	2,651	1,339	50.5
	基金繰入金	90	0.0	70	19	27.1
	繰越金	506	0.1	421	85	20.2
	業務勘定収入	121,358	35.1	112,901	8,456	7.5
	一般会計繰入金	89,537	25.9	82,164	7,372	9.0
	繰越金	9,976	2.9	8,714	1,262	14.5
	賦課金等	21,843	6.3	22,022	178	0.8
計	345,307	100.0	315,759	29,547	9.4	
歳 出	農作物勘定支出	2,731	1.0	2,846	115	4.0
	農作物共済費	2,463	0.9	2,431	32	1.3
	基金造成費	267	0.1	414	147	35.5
	家畜勘定支出	154,346	56.6	136,231	18,115	13.3
	家畜共済費	151,918	55.8	134,845	17,073	12.7
	基金造成費	2,428	0.9	1,386	1,042	75.2
	園芸施設勘定支出	4,307	1.6	2,636	1,671	63.4
	園芸施設共済費	3,946	1.4	2,354	1,592	67.6
	基金造成費	360	0.1	281	79	28.1
	業務勘定支出	111,091	40.8	102,924	8,166	7.9
計	272,477	100.0	244,639	27,837	11.4	
歳入歳出差引額	72,830		71,120	1,709	2.4	
農作物勘定差引額 *1	53		269	215	79.9	
家畜勘定差引額 *2	62,229		60,366	1,862	3.1	
園芸施設勘定差引額 *3	280		506	226	44.7	
業務勘定差引額 *4	10,266		9,976	289	2.9	

備考：*1 当年度の剰余金等

*2 翌年度期首引受分の家畜共済掛金及び当年度の剰余金

*3 当年度の剰余金等

*4 翌年度期首引受分の家畜賦課金

(1) 事業実施状況

農業共済事業の実施状況は、第 20 表のとおりである。

第 20 表 農業共済事業の実施状況

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
農作物共済	加入者数(人)	3,821	3,696	3,567	3,531	3,410
	引受面積(ha)	2,242	2,223	2,215	2,214	2,186
	支払共済金(総額)(千円)	1,648	1,962	544	696	966
	被害率(%) ^{*1}	0.14	0.17	0.05	0.06	0.09
	基金残高(千円)	97,970	97,431	96,611	96,348	96,095
家畜共済	加入者数(戸)	54	54	52	52	51
	引受頭数(頭)	6,851	6,721	6,538	6,593	6,713
	支払共済金(総額)(千円)	93,211	102,588	96,864	95,684	105,208
	被害率(%) ^{*1}	10.0	11.1	9.7	8.2	8.1
	基金残高(千円)	5,418	5,282	5,282	6,669	9,097
園芸共済	加入者数(人)	50	57	54	59	53
	引受面積(ha)	6.3	7.8	7.8	8.4	7.3
	支払共済金(総額)(千円)	299	580	107	176	2,316
	被害率(%) ^{*1}	0.23	0.42	0.05	0.07	1.0
	基金残高(千円)	431	576	718	929	1,199

備考：*1 被害率 = 支払共済金 / 共済金の最高限度額 × 100

農作物共済では、引受面積は前年度より 28ha (1.3%) 減少し 2,186ha となった。当年度の被害率は 0.09% であり、共済金の不足金の補てん等に充当するための基金残高は 9,609 万円である。

家畜共済では、引受頭数は前年度より 120 頭 (1.8%) 増加し 6,713 頭となった。当年度の被害率は、8.1% となり、基金残高は 909 万円である。

園芸施設共済では、引受面積は前年度より 1.1ha (13.1%) 減少し 7.3ha となった。当年度の被害率は 1.0% であり、基金残高は 119 万円である。

オ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(ア) 決算状況

この事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図るため修学資金、就学支度資金、転宅資金等の貸付を行うものである。

この事業の貸付金の原資は、国からの借入金と一般会計からの繰入金でまかなう仕組みとなっている。

決算状況は、第21表のとおりである。

第 21 表 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	29 年 度 (A)	構成比率	28 年 度 (B)		
一 般 会 計 繰 入 金	1,572	0.4	1,482	89	6.1
母 子 福 祉 資 金	1,498	0.4	1,410	88	6.3
寡 婦 福 祉 資 金	73	0.0	72	1	1.7
繰 越 金	245,755	63.8	207,485	38,270	18.4
母 子 福 祉 資 金	223,134	57.9	189,206	33,928	17.9
寡 婦 福 祉 資 金	22,620	5.9	18,279	4,341	23.8
諸 収 入	138,020	35.8	145,114	7,093	4.9
母 子 福 祉 資 金 元 利 収 入	131,607	34.2	138,515	6,907	5.0
寡 婦 福 祉 資 金 元 利 収 入	6,025	1.6	6,455	430	6.7
父 子 福 祉 資 金 元 利 収 入	377	0.1	130	247	190.2
母 子 福 祉 資 金 預 金 利 子	10	0.0	13	3	23.1
寡 婦 福 祉 資 金 預 金 利 子	1	0.0	1	0	0.0
計	385,348	100.0	354,081	31,266	8.8
貸 付 金	139,792	98.7	106,581	33,211	31.2
母 子 福 祉 資 金	115,280	81.4	100,914	14,365	14.2
寡 婦 福 祉 資 金	2,148	1.5	2,105	43	2.0
父 子 福 祉 資 金	2,970	2.1	3,561	591	16.6
母 子 福 祉 資 金 公 債 費 繰 出 金	2,992	2.1	-	2,992	皆増
寡 婦 福 祉 資 金 公 債 費 繰 出 金	10,093	7.1	-	10,093	皆増
母 子 福 祉 資 金 他 会 計 繰 出 金	1,442	1.0	-	1,442	皆増
寡 婦 福 祉 資 金 他 会 計 繰 出 金	4,865	3.4	-	4,865	皆増
貸 付 諸 費	1,896	1.3	1,745	151	8.7
母 子 福 祉 資 金 事 務 費	1,814	1.3	1,663	151	9.1
寡 婦 福 祉 資 金 事 務 費	82	0.1	82	0	0.0
計	141,688	100.0	108,326	33,362	30.8
歳 入 歳 出 差 引 額	243,659		245,755	2,096	0.9

備考：1 貸付金の原資は、一般会計からの繰入金及び国からの無利子借入金（一般会計からの繰入金の2倍に相当する額）である。

2 国及び一般会計への償還は、以下の計算によるもので、28年度は償還はなかったが29年度は償還が生じた。

【償還額の計算】

(27年度から28年度への繰越金) - [(25年度から27年度の貸付金合計) ÷ 3 × 1.7]
上記計算結果 < 0 の場合は、償還が生じない。

3 29年度末の国からの借入金（無利子）残高

母子福祉資金 9億3,879万円

寡婦福祉資金 3,051万円

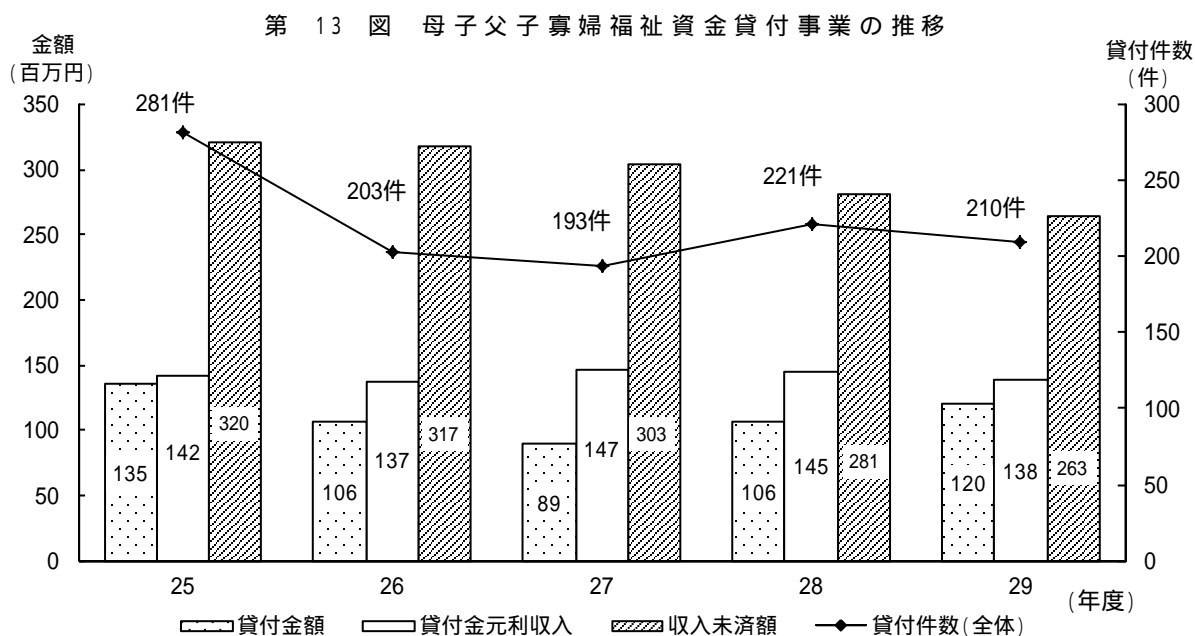
貸付金元利収入の収入状況（76 頁 決算審査資料別表 9 参照）は、母子福祉資金については、調定額 3 億 6,674 万円に対し、収入済額 1 億 3,160 万円，不納欠損額 205 万円，収入未済額 2 億 3,308 万円で、収入率は前年度より 0.6 ポイント増加し、35.9%となっている。

寡婦福祉資金については、調定額 3,908 万円に対し、収入済額 602 万円，不納欠損額 259 万円，収入未済額 3,046 万円で、収入率は前年度より 0.7 ポイント減少し、15.4%となっている。

父子福祉資金については、平成 28 年度から償還が始まっており、当年度は調定額 37 万円で収入率は 100%である。

(イ) 事業実施状況

母子父子寡婦福祉資金貸付事業の推移は、第 13 図のとおりである。



平成 26 年度より高等学校等の授業料や教材費等に対する支援金が拡大されたため、修学及び就学支度に関する資金の貸付金額及び貸付件数が減少傾向にあったが、28 年度に修学資金の限度額が引き上げられたことに伴い貸付額，貸付件数が増加傾向にある。貸付金元利収入については、横ばいの傾向にある。

収入未済額については、各区において滞納者に対する電話での督促や訪問指導など個別の案件に応じた取り組みを継続しており、当年度も減少した。

カ 駐車場事業費

(ア) 決算状況

この事業は、駐車場法、神戸市立路外駐車場条例等に基づき、都心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情悪化の要因となっている路上駐車を減少を図るため市営駐車場を整備及び管理運営し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、都市の活性化を推進することを目的とする事業である。

当事業の対象となる駐車場は、三宮・花隈・湊川公園・新長田・長田北町・鈴蘭台・細田・新長田駅前・舞子駅前・和田岬駅前の10駐車場である。

決算状況は、第22表のとおりである。

第 22 表 駐 車 場 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

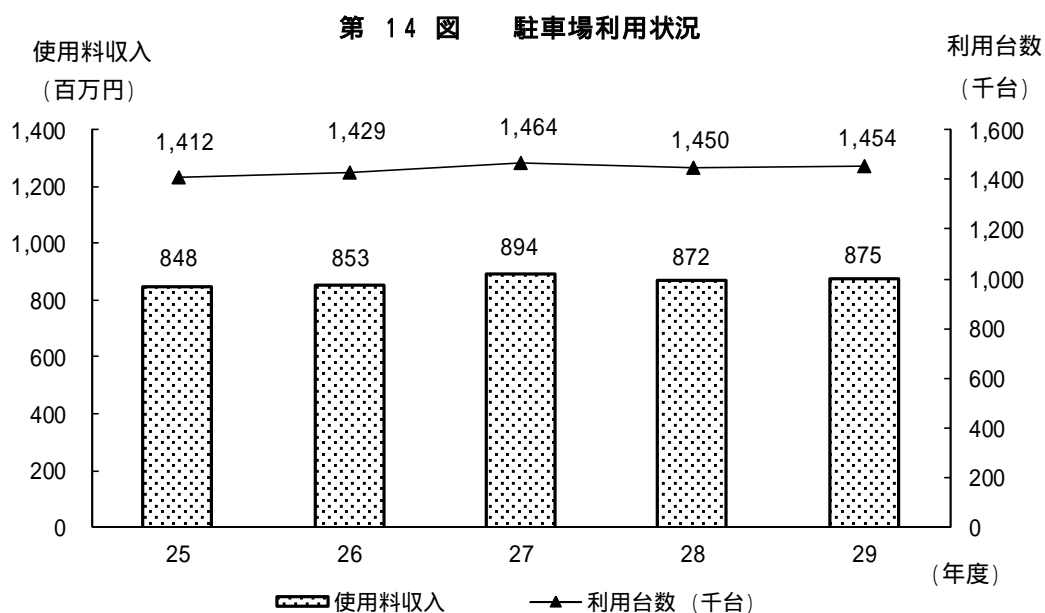
		決算額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
		29年度 (A)	構成比率	28年度 (B)		
歳入	使用料	877,398	92.3	874,569	2,829	0.3
	諸収入	73,038	7.7	74,357	1,319	1.8
	計	950,437	100.0	948,926	1,510	0.2
歳出	運営費	603,388	63.9	656,218	52,830	8.1
	公債償還金	340,538	36.1	292,708	47,830	16.3
	計	943,926	100.0	948,926	4,999	0.5
歳入歳出差引額		6,510		0	6,510	皆増

備考：29年度末市債残高 7,633万円

(1) 事業実施状況

駐車場事業の駐車場利用状況は、第 14 図のとおりである。

当年度の利用台数は 145 万台で、主に三宮駐車場の利用台数の増により増加し、使用料収入が増加した。



備考：上記使用料収入には行政財産の使用に係る許可使用料を含まない。

第 23 表 駐車場概要・利用状況

駐車場名	収容台数(台)	平日30分料金(円)	年間利用台数(台)	年間収入額(千円)
三宮	1,084	200	623,843	483,186
花隈	258	200	133,257	93,598
湊川公園	300	200	124,019	90,016
新長田	220	100	108,921	40,260
長田北町	146	150	88,176	23,973
鈴蘭台	91	150	77,256	23,605
細田	93	100	23,333	11,831
新長田駅前	169	150	79,076	32,576
舞子駅前	170	150	132,592	38,529
和田岬駅前	140	200	63,840	39,820
計	2,671	-	1,454,313	877,398

キ 農業集落排水事業費

(ア) 決算状況

この事業は、神戸市農業集落排水処理施設条例に基づき、農業集落地域における排水処理施設を整備し、生活環境の改善とあわせて農業用水の水質保全を図ることを目的としている。

決算状況は、第24表のとおりである。

第 2 4 表 農 業 集 落 排 水 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
		29年度 (A)	構成比率	28年度 (B)		
入	事業収入	107,830	7.6	141,635	33,804	23.9
	使用料	107,830	7.6	105,495	2,335	2.2
	工事負担金	-	0.0	34,143	34,143	皆減
	雑収入	-	0.0	1,996	1,996	皆減
	県支出金	110,967	7.8	36,250	74,717	206.1
	一般会計繰入金	1,099,972	77.7	1,047,367	52,605	5.0
	市債	96,000	6.8	49,000	47,000	95.9
	計	1,414,770	100.0	1,274,252	140,518	11.0
出	事業費	449,667	31.8	345,295	104,371	30.2
	施設整備費	233,178	16.5	123,538	109,639	88.7
	運営費	216,489	15.3	221,757	5,268	2.4
	公債償還金	965,103	68.2	928,956	36,146	3.9
	計	1,414,770	100.0	1,274,252	140,518	11.0
歳入歳出差引額		0		0	0	-

備考：29年度末市債残高 79億5,245万円

(1) 事業実施状況

農業集落排水事業の実施状況は、第 25 表のとおりである。

第 25 表 農業集落排水事業の実施状況

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
整備済地区数（地区）	26	26	26	26	26
達成率（％）*1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
汚水処理量（m ³ ）	1,271,835	1,243,538	1,299,749	1,255,871	1,262,743
平均調定戸数（戸）	3,873	3,901	3,912	3,921	3,916
1戸あたりの年間使用料（調定額）（円）	26,971	26,977	27,188	26,880	27,509
1戸あたりの年間処理費用（円）*2	42,387	44,589	45,187	45,281	45,094
収納率（現年度分）（％）	99.6	99.6	99.6	99.6	99.7

備考：*1 達成率 = 供用可能戸数 / 計画数4,481戸

*2 排水設備完成検査業務を除く

平成 20 年度末までに、26 地区（計画戸数 4,481 戸）の整備を完了した。

なお、当年度の平均調定戸数（農業集落排水使用者）は 3,916 戸で、前年度に比べ 5 戸減少した。これは、計画戸数の 87.4% であり、前年度に比べ 0.1 ポイント減少している。

1 戸あたりの年間使用料（調定額）は前年度より 629 円（2.3%）増加したが、使用料の徴収委託料等の減少により、年間処理費用は前年度より 187 円（0.4%）減少している。

ク 市街地再開発事業費

(ア) 決算状況

この事業は、都市再開発法に基づき、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行い、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ろうとするものであり、当年度は新長田駅南地区と鈴蘭台駅前地区で事業を進めている。

決算状況は、第26表のとおりである。

第 26 表 市 街 地 再 開 発 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	29年度 (A)	構成比 率	28年度 (B)			
入 歳	国庫支出金	1,483,742	16.9	1,086,792	396,950	36.5
	財産収入	1,031,542	11.7	1,799,760	768,218	42.7
	一般会計繰入金	5,099,058	58.0	5,925,326	826,267	13.9
	繰越金	539,164	6.1	345,830	193,334	55.9
	諸収入	18,563	0.2	53,767	35,203	65.5
	市債	622,000	7.1	588,000	34,000	5.8
	計	8,794,071	100.0	9,799,476	1,005,405	10.3
出 歳	市街地再開発事業費	3,123,484	37.5	2,725,200	398,283	14.6
	職員費	236,244	2.8	220,665	15,579	7.1
	事業費	2,887,239	34.7	2,504,534	382,704	15.3
	市街地再開発管理事業費	5,195,255	62.5	6,535,112	1,339,856	20.5
	管理費	670,262	8.1	759,031	88,769	11.7
	過年度支出	50,980	0.6	-	50,980	皆増
	公債償還金	4,474,013	53.8	5,776,080	1,302,067	22.5
	計	8,318,740	100.0	9,260,312	941,572	10.2
入 歳 出 差 引 額		475,331		539,164	63,833	11.8

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金

2 29年度末市債残高 560億866万円

(1) 事業実施状況

[新長田駅南地区]

事業の実施状況は、第 27 表のとおりである。

第 27 表 事業の実施状況（新長田駅南地区）

（単位 棟）

	事業計画決定	完成済	工事既着手	未着手
第 1 地区	17	16(5)	1(1)	1
第 2 地区	10	8(2)	1(1)	1
第 3 地区	17	15(7)	0(0)	1
計	44	39(14)	2(2)	3

備考：（ ）は、特定建築者制度を利用して実施された内数

当年度末現在、全44棟のビル計画のうち、39棟（うち特定建築者制度活用は14棟）が完成し、2棟が建築工事中となっている。このうち1棟が兵庫県と協調し関係機関を共同移転させるための新長田合同庁舎である。

[鈴蘭台駅前地区]

事業の実施状況は、特定建築者制度を活用した再開発ビル（北区役所が当ビルに移転，平成 30 年 9 月 25 日業務開始予定）の建設とともに，交通広場，周辺道路の整備を行っている。

ケ 市営住宅事業費

(ア) 決算状況

この事業は、公営住宅法、神戸市営住宅条例等に基づき、市営住宅及び市営住宅入居者の共同施設の建設、借上方式等による供給及び管理を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。

決算状況は、第28表のとおりである。

第 28 表 市 営 住 宅 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	29年度 (A)	構成比率	28年度 (B)			
歳 入	市営住宅建設事業	7,288,323	22.0	7,270,578	17,745	0.2
	国庫支出金	2,835,641	8.6	2,361,448	474,193	20.1
	財産収入	423,213	1.3	826,046	402,832	48.8
	一般会計繰入金	378,849	1.1	476,415	97,566	20.5
	基金繰入金	1,014,147	3.1	990,665	23,481	2.4
	繰越金	471,553	1.4	225,413	246,140	109.2
	市債	2,144,000	6.5	2,388,000	244,000	10.2
	諸収入	1,319	0.0	1,296	22	1.7
	分担金及負担金	19,599	0.1	1,293	18,306	ほぼ皆増
	市営住宅管理事業	25,850,766	78.0	25,140,396	710,369	2.8
	市営住宅使用料	13,227,171	39.9	13,349,706	122,535	0.9
	国庫支出金	3,519,465	10.6	1,946,194	1,573,271	80.8
	財産収入	83,199	0.3	82,191	1,007	1.2
	一般会計繰入金	3,816,434	11.5	4,382,480	566,045	12.9
	基金繰入金	152,094	0.5	145,059	7,034	4.8
	繰越金	81,706	0.2	60,092	21,614	36.0
	諸収入	1,521,741	4.6	1,500,653	21,087	1.4
	市債	3,372,000	10.2	3,554,000	182,000	5.1
分担金及負担金	76,954	0.2	120,018	43,064	35.9	
計	33,139,089	100.0	32,410,975	728,114	2.2	
歳 出	市営住宅建設事業	6,931,400	21.2	6,799,025	132,375	1.9
	職員費	472,533	1.4	456,526	16,006	3.5
	建設費	6,458,867	19.7	6,342,498	116,368	1.8
	市営住宅管理事業	25,804,863	78.8	25,058,690	746,172	3.0
	職員費	312,976	1.0	302,860	10,116	3.3
	管理費	14,745,251	45.0	13,057,259	1,687,991	12.9
	過年度支出	3,055	0.0	3,668	612	16.7
	公債償還金	10,743,579	32.8	11,694,902	951,322	8.1
計	32,736,263	100.0	31,857,716	878,547	2.8	
歳入歳出差引額	402,826		553,259	150,433	27.2	
市営住宅建設事業	356,923		471,553	114,630	24.3	
市営住宅管理事業	45,903		81,706	35,803	43.8	

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金等

2 29年度末市債残高 930億6,222万円

市営住宅使用料の収入状況（住宅施設等使用料を含む）は、調定額 135 億 512 万円（76 頁 決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 132 億 2,717 万円、不納欠損額 4,329 万円、収入未済額 2 億 3,465 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、97.9%となっている。

(イ) 事業実施状況

第 2 次市営住宅マネジメント計画（平成 23 年度～32 年度 目標管理戸数 4 万 6,000 戸程度）に基づき、引き続き住宅の計画的な改修、再編を進めており、当年度は、切戸南住宅（33 戸）、大同町住宅（34 戸）建替工事を完了した。また、耐震基準を満たしていない住宅について順次耐震改修を実施しており、当年度は、北青木住宅 1 号棟、本山第四住宅 1 号棟、楠住宅 4 号棟、港島住宅 71・73 号棟、松原住宅 1・2 号棟、南須磨住宅 1～3 号棟の改修が完了した。

市営住宅の当年度末現在の管理戸数は 4 万 9,267 戸であり、前年度末に比べ 1,152 戸（2.3%）減少している。

市営住宅の管理収支は、第 29 表のとおりである。

第 29 表 市 営 住 宅 の 管 理 収 支
（単位 金額：百万円）

		27年度	28年度	29年度
歳入	市営住宅使用料	13,446	13,274	13,147
	国庫補助金	1,830	1,946	3,519
	その他	4,348	5,536	5,366
	計	19,624	20,757	22,034
歳出	公債費	11,764	11,694	10,743
	管理事務費等	12,313	13,363	15,061
	計	24,078	25,058	25,804
歳入歳出差引額		4,453	4,300	3,770

備考：1 市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。

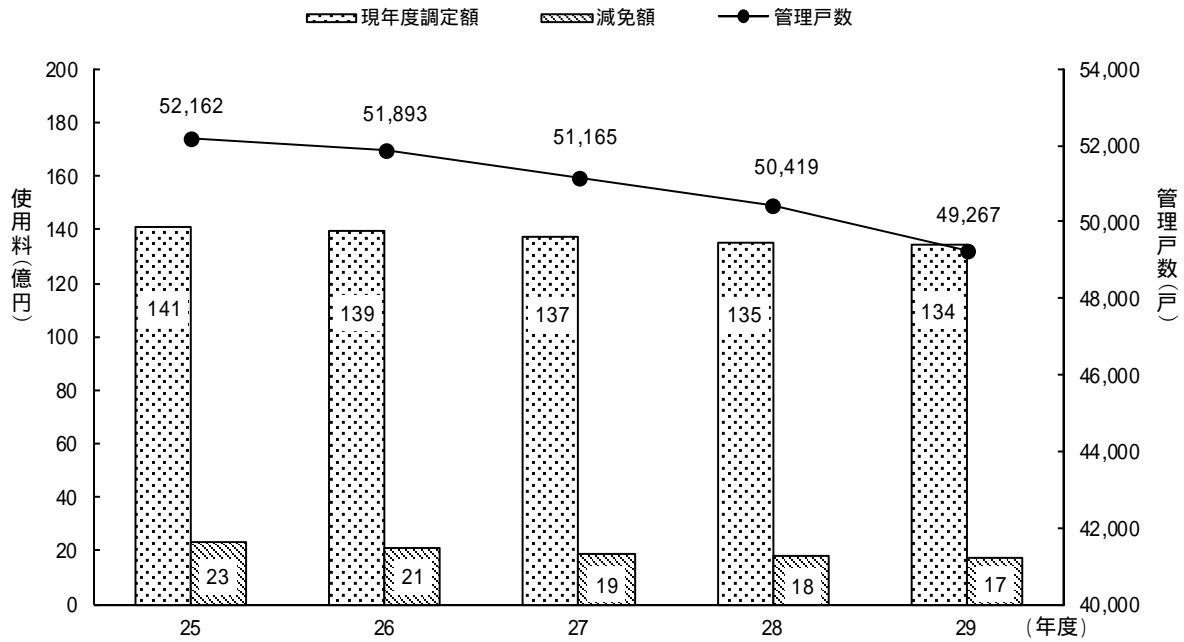
2 その他は、住宅施設等使用料・市債・基金繰入金等である。

3 管理事務費等は、市営住宅管理事業に係る職員費及び管理費（繰上償還分を含む）である。

4 歳入その他及び歳出公債費からは、それぞれ公的資金補償金免除繰上償還分を除く。

市営住宅使用料（住宅施設等使用料は除く）の状況は、第 15 図のとおりである。

第 15 図 市営住宅使用料の状況



第 2 次市営住宅マネジメント計画の進捗に伴う管理戸数の減により、当年度は前年度に比べ調定額が約 1 億円減少している。

また、減免対象の世帯数が減少したことにより、減免額が約 1 億円減少している。

コ 介護保険事業費

(ア) 決算状況

この事業は、介護保険法及び神戸市介護保険条例に基づき、神戸市が保険者となり介護サービスを提供する事業である。

この事業の保険給付等に係る費用は、保険料と公費で負担することとなっている。65歳以上の第1号被保険者の保険料は、保険者である市が徴収している。40歳以上65歳未満の第2号被保険者分の保険料は、各医療保険者が医療分保険料と併せて徴収し、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

決算状況は、第30表のとおりである。

第30表 介護保険事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決算額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	29年度 (A)	構成比率	28年度 (B)			
歳 入	保 険 料	26,634,346	19.8	26,193,519	440,827	1.7
	国 庫 支 出 金	31,316,527	23.2	28,420,975	2,895,552	10.2
	県 支 出 金	18,356,961	13.6	17,448,476	908,485	5.2
	支 払 基 金 交 付 金	34,131,386	25.3	32,724,491	1,406,895	4.3
	繰 入 金	21,959,653	16.3	20,342,877	1,616,776	7.9
	一 般 会 計 繰 入 金	19,508,581	14.5	19,057,434	451,147	2.4
	基 金 繰 入 金	2,451,072	1.8	1,285,442	1,165,629	90.7
	繰 越 金	2,359,084	1.7	1,105,542	1,253,541	113.4
	諸 収 入	57,327	0.0	35,017	22,309	63.7
	計	134,815,287	100.0	126,270,900	8,544,387	6.8
歳 出	総 務 費	3,341,649	2.6	3,764,347	422,698	11.2
	保 険 給 付 費	117,903,813	90.3	115,585,577	2,318,235	2.0
	地 域 支 援 事 業 費	6,025,823	4.6	2,723,722	3,302,100	121.2
	基 金 積 立 金	2,360,026	1.8	1,106,743	1,253,282	113.2
	諸 支 出 金	928,908	0.7	731,425	197,483	27.0
計	130,560,220	100.0	123,911,816	6,648,404	5.4	
歳 入 歳 出 差 引 額	4,255,067		2,359,084	1,895,983	80.4	

備考：1 一般会計繰入金のうち、147億円は保険給付費に対する公費負担分（29年度）

2 基金繰入金及び基金積立金は、介護給付費等準備基金に係る取崩及び造成である。

保険料の収入状況は、調定額 275 億 4,852 万円（76 頁 決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 266 億 3,434 万円、不納欠損額 2 億 7,996 万円、収入未済額 6 億 3,421 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、96.7%となっている。

介護保険事業の保険料収入状況等の推移は、第 31 表のとおりである。

第 31 表 介護保険事業の保険料収入状況等の推移

	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
第 1 号 被 保 険 者 数 (年 度 末) (人)	389,403	401,698	410,750	417,619	422,933
第 2 号 被 保 険 者 数 (年 度 末) (人)	524,930	521,814	520,393	519,643	519,789
第1号被保険者保険料収入 (百万円)	22,318	23,204	25,554	26,193	26,634
保 険 料 収 入 率 (全 体) (%)	96.1	96.1	96.4	96.5	96.7
保 険 料 収 入 率 (現 年) (%)	98.4	98.5	98.6	98.7	98.7
保 険 料 収 入 率 (滞 納 繰 越) (%)	12.4	12.6	12.8	12.9	14.7
介護給付費等準備基金残高 (百万円)	4,445	3,244	4,653	4,475	4,384

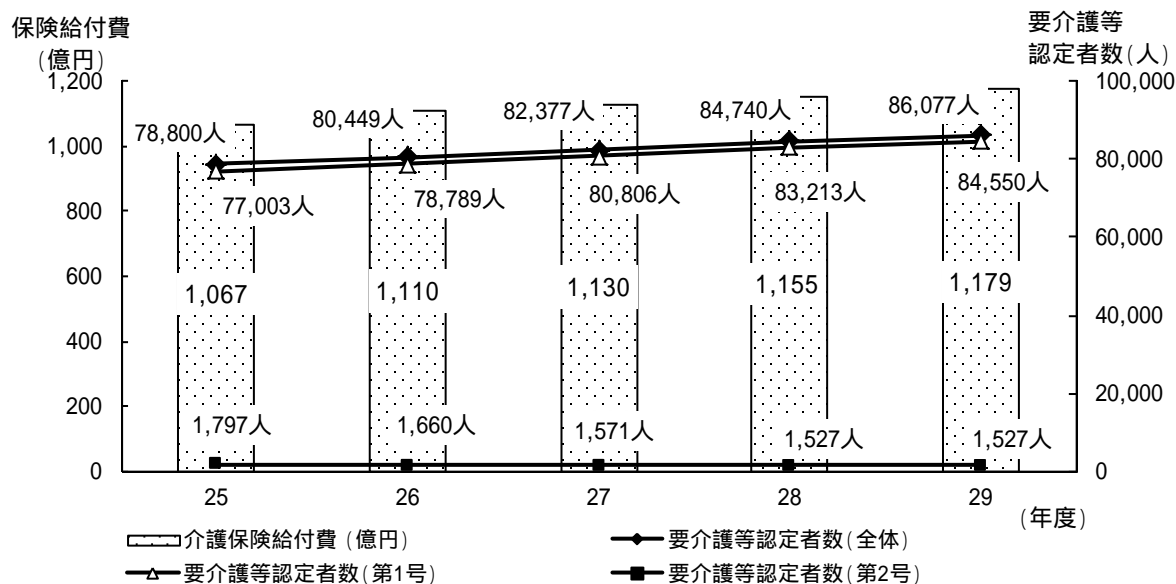
第 1 号被保険者保険料収入の増は、被保険者数の増加によるものである。

保険料収入率は、催告書の送付や電話での催告の実施、納付資力調査等の収納強化対策の着実な実施に合わせ、当年度からはコンビニでの収納も開始しており、上昇傾向が続いている。

(イ) 事業実施状況

介護保険給付費と要介護等認定者数の推移は、第 16 図のとおりである。

第 16 図 介護保険給付費と要介護等認定者数の推移



高齢化の進展等により、介護保険給付費、要介護等認定者の増加傾向は続いている。

第 6 期事業計画 (平成 27~29 年度) においても、第 5 期 (平成 24~26 年度) と同じく介護給付費等準備基金を活用し、保険料の上昇抑制を図っている。当年度も当基金を活用したことから、第 31 表のとおり残高は前年度に比べ減少している。

サ 空港整備事業費

(ア) 決算状況

この事業は、神戸市及び周辺地域の国内航空需要に対応するとともに、活力と魅力のあるまちづくりに不可欠な都市基盤である神戸空港の管理運用及び利用促進を行うものである。

決算状況は、第 32 表のとおりである。

第 32 表 空港整備事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B× 100)	
	29年度 (A)	構成比 率	28年度 (B)			
入 歳	空港整備事業収入	1,726,768	82.9	2,691,760	964,992	35.8
	使用料	676,399	32.5	746,275	69,875	9.4
	県支出金	388,633	18.6	407,443	18,810	4.6
	財産収入	174,517	8.4	83,444	91,072	109.1
	一般会計繰入金	-	-	1,039,553	1,039,553	皆減
	新都市整備事業 会計繰入金	-	-	221,409	221,409	皆減
	繰越金	-	-	191,160	191,160	皆減
	諸収入	487,218	23.4	2,474	484,744	195.9
	空港関連事業収入	357,141	17.1	502,991	145,850	29.0
	財産収入	357,141	17.1	357,141	0	0
新都市整備事業 会計繰入金	-	-	145,850	145,850	皆減	
計	2,083,910	100.0	3,194,752	1,110,842	34.8	
出 歳	空港管理事業費	601,508	54.4	2,691,760	2,090,252	77.7
	職員費	165,471	15.0	165,732	261	0.2
	運営費	436,036	39.5	793,597	357,560	45.1
	公債償還金	-	-	1,732,044	1,732,044	皆減
	過年度支出	-	-	385	385	皆減
	空港関連事業費	503,596	45.6	502,991	605	0.1
	関連事業費	503,596	45.6	502,991	605	0.1
計	1,105,104	100.0	3,194,752	2,089,647	65.4	
歳入歳出差引額	978,805		0	978,805	皆増	

備考：29年度末市債残高

170億829万円

29年度末新都市整備事業会計借入金残高

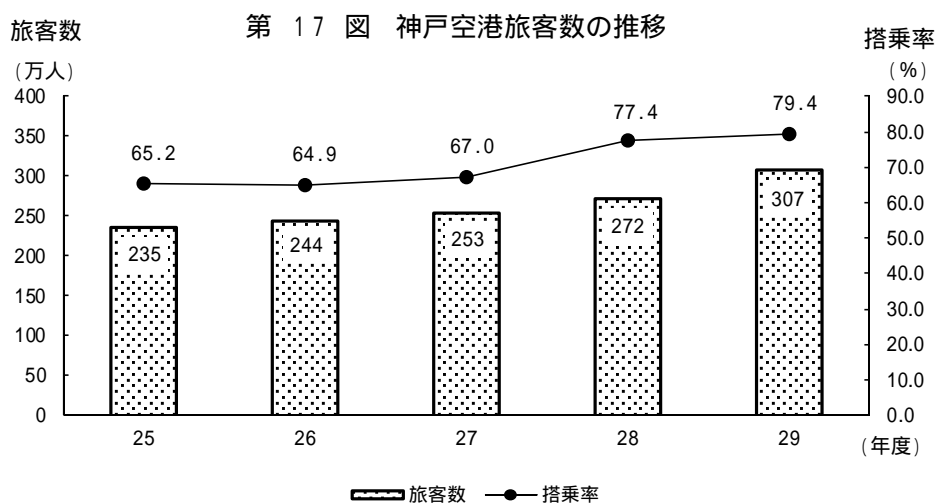
266億4,309万円

なお、コンセッションに伴い、神戸空港の管理運営は、平成 30 年 4 月 1 日より関西エアポート神戸株式会社が行うことから、平成 29 年度末をもって特別会計を廃止し、平成 30 年度から港湾事業会計に統合している。

(1) 事業実施状況

当年度末現在，航空会社 4 社により，札幌(新千歳)，仙台，茨城，東京(羽田)，長崎，鹿児島，沖縄(那覇)の計 7 路線に 1 日 30 往復便が運航されている。前年度に比べて年度末では 1 往復便増加したこと，搭乗率の上昇等により当年度中の旅客数は 307 万人（搭乗率 79.4%）で前年度より増加し，搭乗率については過去最高を記録した。

旅客数の推移は，第 17 図のとおりである。



シ 後期高齢者医療事業費

(ア) 決算状況

この事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の高齢者（一定の障害があり、申請により広域連合の認定を受けた65歳以上75歳未満の人を含む。以下「後期高齢者」という。）に係る医療を保障し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とするものである。

老人保健法に基づき実施されていた老人保健制度を廃止して、平成20年4月に創設された制度であり、都道府県の区域ごとに設けられた広域連合と、それに加入する市町村によって運営されている。広域連合は保険者として保険料の決定や医療給付を行い、市町村は被保険者証の引き渡しや保険料の徴収等の事務を行う。また、この制度に係る費用は、後期高齢者から徴収した保険料と各医療保険者からの後期高齢者支援金と公費で負担することとなっている。

この事業費では、被保険者より徴収した保険料と、公費負担分として一般会計から繰り入れられたものを、兵庫県後期高齢者医療広域連合に納付金として納付している。

決算状況は、第33表のとおりである。

第 33 表 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B× 100)	
	29 年 度 (A)	構成比率	28 年 度 (B)			
入 歳	保 険 料	16,581,515	45.7	16,014,130	567,385	3.5
	国 庫 支 出 金	-	-	7,041	7,041	皆減
	一 般 会 計 繰 入 金	19,293,846	53.2	18,935,609	358,237	1.9
	繰 越 金	114,185	0.3	111,782	2,403	2.2
	諸 収 入	280,186	0.8	23,190	256,996	ほぼ皆増
	計	36,269,733	100.0	35,091,752	1,177,981	3.4
出 歳	事 務 費	256,721	0.7	231,509	25,211	10.9
	納 付 金	35,853,501	99.2	34,726,573	1,126,928	3.2
	諸 支 出 金	23,298	0.1	19,483	3,814	19.6
	計	36,133,520	100.0	34,977,566	1,155,953	3.3
入 歳 出 差 引 額		136,213		114,185	22,027	19.3

備考：一般会計繰入金のうち、医療費等に対する市の公費負担分は152億円（29年度）である。

保険料の収入状況は、調定額 168 億 6,347 万円（76 頁 決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 165 億 8,151 万円，不納欠損額 5,487 万円，収入未済額 2 億 2,708 万円であり，収入率は，前年度と同じく 98.3%となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は，第 34 表のとおりである。

第 34 表 後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

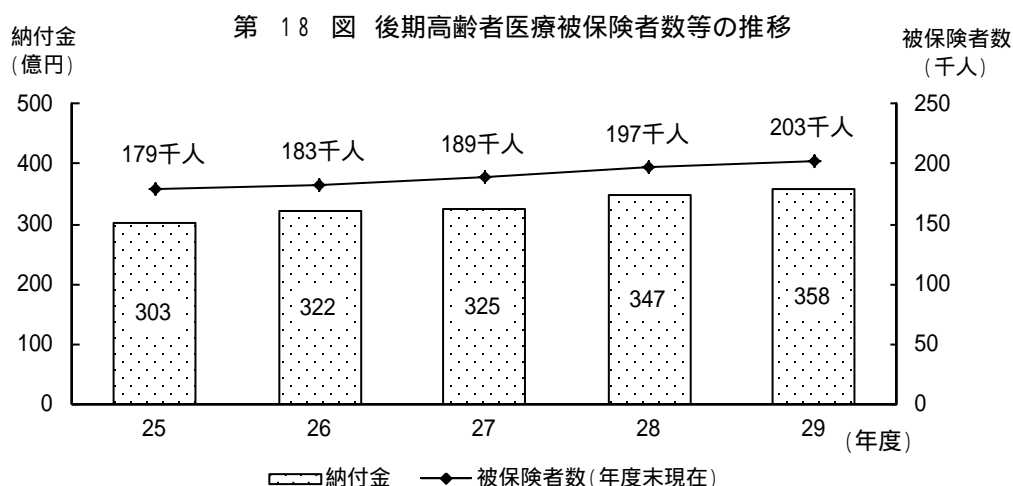
	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
保 険 料 収 入 (百万円)	14,147	14,931	14,937	16,014	16,581
保 険 料 収 入 率 (全 体) (%)	98.1	98.2	98.2	98.3	98.3
保 険 料 収 入 率 (現 年) (%)	99.1	99.1	99.1	99.2	99.2
保 険 料 収 入 率 (滞 納 繰 越) (%)	30.8	36.7	36.3	37.1	33.8
被 保 険 者 数 (年 度 末) (人)	179,565	183,874	189,899	197,283	203,208

保険料収入の増は，被保険者数の増によるものである。

保険料収入率は，口座振替による保険料支払いの勧奨や催告書の送付，電話による催告の実施等により，上昇傾向にある。当年度は滞納繰越分については減少しているものの，現年分の調定額及び収入額の増加に伴い全体で横ばいとなっている。

(イ) 事業実施状況

後期高齢者医療被保険者数等の推移は，第 18 図のとおりである。



高齢化の進展に伴い，被保険者数，納付金の増加傾向は続いている。

ス 公債費

(ア) 決算状況

この会計は、市債（一般会計、特別会計及び公営企業会計分）の元利償還等を一元的に行う整理会計で、公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的とするものであり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰り入れ、当会計を通じて市債の償還を行っている。

決算状況は、第 35 表のとおりである。

第 35 表 公 債 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)		
	29 年 度 (A)	構成比率			28 年 度 (B)	
歳入	繰入金 *1	221,735,006	77.1	237,556,487	15,821,481	6.7
	市債 *2	65,736,000	22.9	70,113,000	4,377,000	6.2
	計	287,471,006	100.0	307,669,487	20,198,481	6.6
歳出	公債費	287,471,006	100.0	307,669,487	20,198,481	6.6
	元金 *3	203,561,324	70.8	227,544,551	23,983,227	10.5
	利子	25,634,049	8.9	28,487,834	2,853,785	10.0
	公債諸費等	698,165	0.2	540,435	157,730	29.2
	減債積立金 *4	57,577,466	20.0	51,096,665	6,480,801	12.7
計	287,471,006	100.0	307,669,487	20,198,481	6.6	
歳入歳出差引額	0			0	0	-

備考 29年度末市債残高 一般会計1兆923億円，特別会計2,010億円，企業会計6,823億円，計1兆9,757億円
(56頁 第38表参照)

*1 一般会計 909億円，特別会計169億円，企業会計815億円，公債基金322億円

*2 公債費会計における市債は，全額借換債である。

*3 定時償還2,000億円（うち借換債分657億円），繰上償還35億円

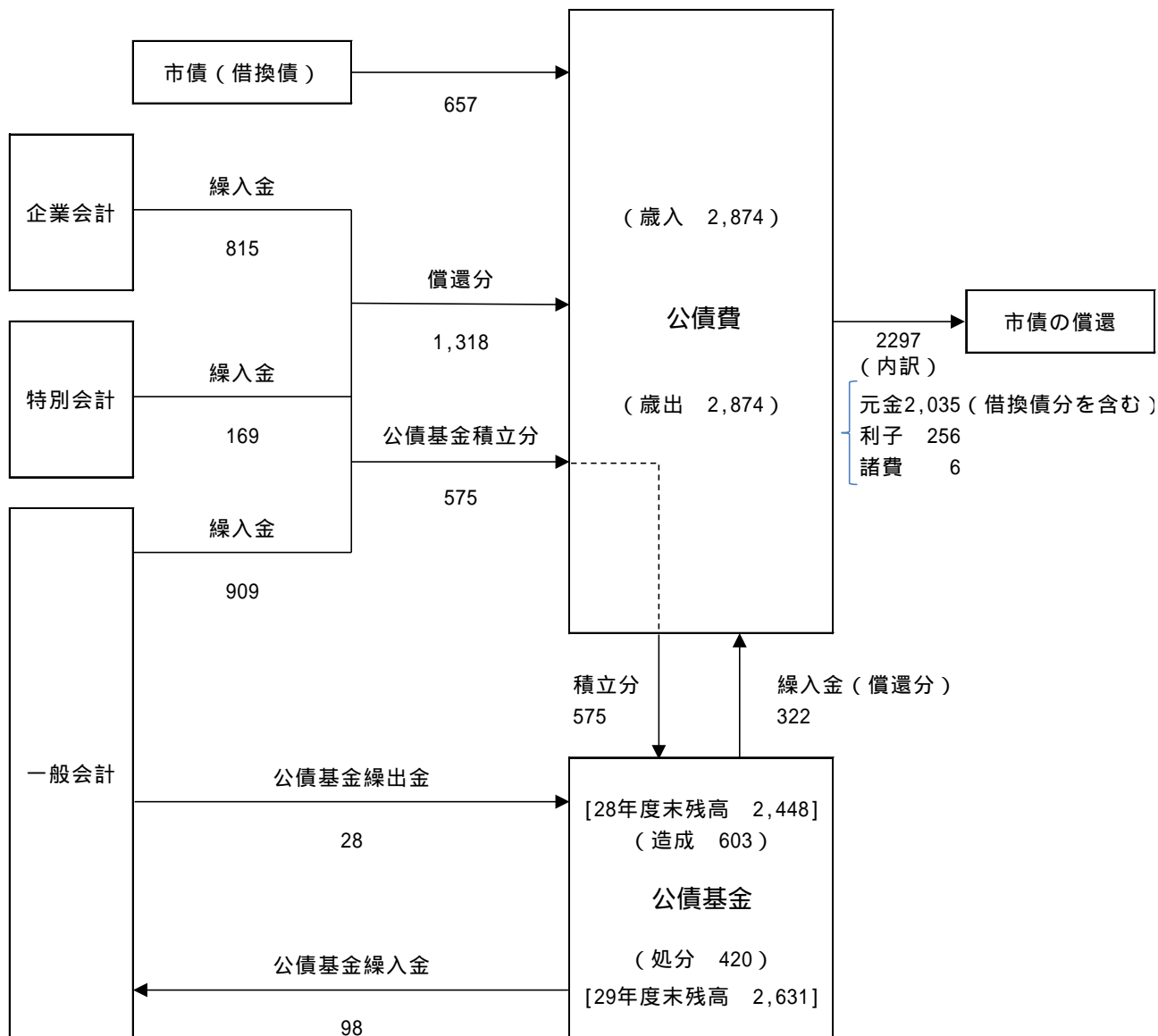
*4 公債基金への積立（基金への繰上償還56億円，満期一括償還に対する積立金519億円）

決算額は，歳入歳出とも 2,874 億 7,100 万円であり，前年度に比べ，いずれも 201 億 9,848 万円減少している。これは主として，市債の償還が進んだことによる元金償還額の減等によるものである。

市債償還の流れは，第 19 図のとおりである。

第 19 図 市 債 償 還 の 流 れ

(単位 金額：億円)



4 財産等の状況

(1) 財産の状況

企業会計を除く財産の年度末現在高及び当年度中の増減の状況は、第36表のとおりである。

第 36 表 財 産 の 年 度 末 現 在 高

区 分		単位	29年度末	28年度末	対前年度増減	
公 有 財 産	土地及び建物	土地	m ²	69,497,987	72,881,799	3,383,811
		行政財産	m ²	44,655,626	48,423,254	3,767,628
		普通財産	m ²	24,842,361	24,458,544	383,816
		建物	m ²	7,204,519	7,243,598	39,079
	山林（立木の推定蓄積量）		m ³	143,954	141,217	2,737
	動産	船舶	隻	1	2	1
		浮架橋	基	1	1	0
		航空機	機	2	2	0
	物権	地上権	m ²	3,183	6,075	2,892
		地役権	m ²	15,374	5,147	10,227
温泉権		件	10	10	0	
無体財産権	件	44	45	1		
有価証券	千円	13,353,650	13,353,650	0		
出資による権利	千円	251,081,261	243,368,864	7,712,397		
物品	点	7,546	7,854	308		
債権	千円	85,683,267	76,280,343	9,402,924		
基金	千円	315,836,282	303,384,143	12,452,138		
神戸市都市整備等基金			16,046,426	21,398,025	5,351,599	
神戸市公債基金			263,145,759	244,838,598	18,307,160	
神戸市財政調整基金			12,898,087	12,897,442	645	
神戸市市民福祉振興等基金			2,109,840	2,153,106	43,265	
神戸市介護給付費等準備基金			4,384,226	4,475,272	91,046	
神戸市まちづくり等基金			2,869,801	3,045,578	175,777	
神戸市営住宅敷金等積立基金			6,542,717	6,750,646	207,928	
その他各種基金			7,839,422	7,825,473	13,949	

備考：1 道路及び橋梁，河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「土地（普通財産）」には市所有山林面積を含む。

3 「物品」は，取得価格100万円以上のものを掲載している。

4 温泉権は神戸市有馬温泉施設，フルーツ・フラワーパーク温泉，しあわせの村温泉及び新長田南の温泉権である。

財産の主な増減内訳は、第 37 表のとおりである。

第 37 表 財産の主な増減内訳（基金除く）

（単位 金額：千円）

増 減 理 由		期中増減高	単 位	備 考	
土 地	行政 財産	公園（建設局）	3,787,175	m ²	
		各種学校（教育委員会）	30,954		
		公営住宅（住宅都市局）	14,268		
		小学校（教育委員会）	3,587		
	普通 財産	山林（建設局）	447,091		
		事業用財産（教育委員会）	25,000		
建 物	貸地・貸家その他雑種財産（保健福祉局）		44,276	m ²	
	公営住宅（住宅都市局）		32,177		
	貸地・貸家その他雑種財産（住宅都市局）		24,933		
出 資	地方独立行政法人神戸市民病院機構出資金		9,400,000	千円	年度末現在高 14,728,534
	阪神水道企業団出資金		811,139		47,950,196
	くつのまちながた神戸株式会社出資金		700,000		0
	一般財団法人神戸市地域医療振興財団出えん金		100,000		0
債 権	先端医療センター統合事業貸付金		5,072,000	千円	年度末現在高 5,072,000
	神戸アイセンター病院整備事業貸付金		3,230,000		3,230,000
	医療機器等整備資金貸付金		2,483,000		6,208,000
	新中央市民病院整備事業貸付金（施設整備）		850,594		24,213,469
	西市民病院整備事業貸付金		425,960		1,397,178
	神戸電鉄株式会社貸付金		400,000		0
	新中央市民病院整備事業貸付金（用地取得）		246,239		7,157,549
	西神戸医療センター整備事業貸付金（施設整備）		237,000		237,000

(2) 市債の状況

市債の状況を見ると、第38表のとおりである。

第 3 8 表 市 債 の 状 況 (企 業 会 計 を 含 む)

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	29年度		28年度		対増 前 年 度 減 額	対前年度 増 減 率	
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率			
一 般 会 計	1,092,326,373	55.3	1,065,828,859	53.3	26,497,514	2.5	
市債現在高 (年度末)	建設地方債	592,916,921	30.0	606,728,187	30.4	13,811,266	2.3
	土木債	123,686,635	6.3	128,954,946	6.5	5,268,311	4.1
	都市計画債	84,288,199	4.3	93,187,187	4.7	8,898,988	9.5
	出資金	91,608,942	4.6	98,025,433	4.9	6,416,491	6.5
	高速鉄道事業会計出資金	27,071,106	1.4	29,577,664	1.5	2,506,558	8.5
	阪神高速道路出資金	20,480,000	1.0	21,248,000	1.1	768,000	3.6
	阪神水道企業団出資金	11,643,488	0.6	13,072,825	0.7	1,429,337	10.9
	その他	32,414,348	1.6	34,126,944	1.7	1,712,596	5.0
	教育債	89,685,580	4.5	85,906,578	4.3	3,779,002	4.4
	災害復旧債	1,266,084	0.1	1,132,080	0.1	134,004	11.8
	その他	202,381,481	10.2	199,521,963	10.0	2,859,518	1.4
	臨時財政対策債	457,243,591	23.1	415,060,266	20.8	42,183,325	10.2
	退職手当債	8,360,000	0.4	8,360,000	0.4	0	0.0
	減税補てん債	33,006,860	1.7	34,283,820	1.7	1,276,960	3.7
	臨時税収補てん債	799,001	0.0	1,396,586	0.1	597,585	42.8
特 別 会 計	201,023,490	10.2	204,896,155	10.3	3,872,665	1.9	
企 業 会 計	682,360,369	34.5	728,195,212	36.4	45,834,843	6.3	
計	1,975,710,232	100.0	1,998,920,226	100.0	23,209,994	1.2	
市債収入	一 般 会 計	82,318,900	68.4	70,236,900	67.4	12,082,000	17.2
	特 別 会 計	13,634,092	11.3	10,890,336	10.4	2,743,756	25.2
	企 業 会 計	24,313,000	20.2	23,137,000	22.2	1,176,000	5.1
	計	120,265,992	100.0	104,264,236	100.0	16,001,756	15.3
元金償還額	一 般 会 計	55,795,817	38.9	59,588,237	37.2	3,792,420	6.4
	特 別 会 計	17,506,756	12.2	29,049,802	18.1	11,543,046	39.7
	企 業 会 計	70,147,843	48.9	71,456,848	44.6	1,309,005	1.8
*1	計	143,450,416	100.0	160,094,887	100.0	16,644,471	10.4

備考：1 「市債収入」，「元金償還額」の金額には借換債を含まない

2 「*1」：満期一括償還積立金を含まない

資料：行財政局財政部財務課

一般会計、特別会計及び企業会計をあわせた当年度末の市債残高は、1兆9,757億1,023万円で、前年度末に比べ232億999万円（1.2%）減少した。

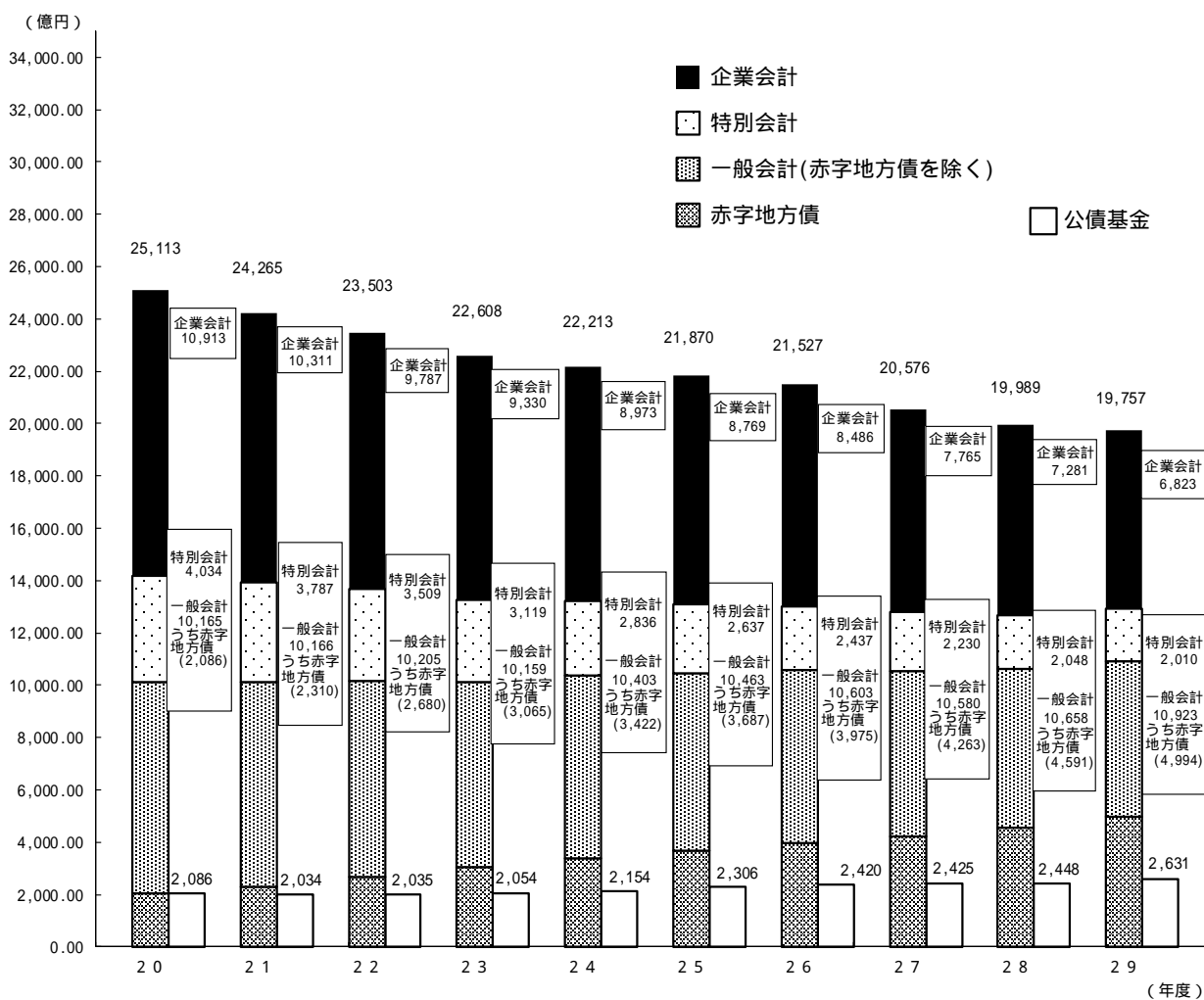
このうち、一般会計の市債残高は、都市計画債，出資金，土木債等の償還が進んだが，臨時財政対策債が増加したため，前年度比では 2.5%増加した。一方，特別会計及び企業会計の市債残高

は、償還が進んだことなどから、前年度に比べそれぞれ1.9%、6.3%減少した。

市債の償還財源を確保するための公債基金の当年度末残高は、前年度に比べ183億716万円増加し、2,631億4,575万円となった(54頁第36表参照)。

市債及び公債基金残高の推移は、第20図のとおりである。

第20図 市債及び公債基金残高の推移(企業会計を含む)



663	661	661	658	676	675	685	684	691	710
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

備考: 1 赤字地方債の残高は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・退職手当債の残高であり、一般会計残高の内数である。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、第39表のとおりである。

第 39 表 債務負担行為の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	29 年 度 末			28 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率
物件の購入等に 係るもの	82,105,206	13,167,863	13.8	95,273,069	1,594,151	1.7
債務保証又は 損失補償に係るもの	151,370,842	9,521,740	5.9	160,892,582	2,061,000	1.3
地方債証券共同 発行連帯債務	14,977,000,000	78,000,000	0.5	15,055,000,000	2,054,000,000	12.0
そ の 他	72,961,287	17,234,747	30.9	55,726,540	2,653,756	4.5
合 計	15,283,437,335	83,454,856	0.5	15,366,892,191	2,057,120,605	11.8

備考：1 「物件の購入等に係るもの」及び「その他」については、支出すべき額が確定したもの又は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「地方債証券共同発行連帯債務」については、限度額をそれぞれ計上した。

資料：行財政局財政部財務課

当年度末の在 high は15兆2,834億3,733万円であり、「地方債証券共同発行連帯債務」の減等により、前年度末に比べ、834億5,485万円(0.5%)減少している。

「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」は地方公共団体が共同して市場公募地方債を発行する際の連帯債務保証であり、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」以外の債務負担行為の主なものは、第40表のとおりである。

第 40 表 債務負担行為の主なもの

(単位 金額：千円)

区 分	項 目	金 額
物件の購入等に 係るもの	製造・工事の請負に係るもの	61,950,727
	建物購入(庁舎整備を除く)	8,638,823
	庁舎整備	11,145,132
債務保証又は損失補償に係るもの *1	神戸市道路公社債務保証	121,258,000 (20,564,964)
その他	指定管理 *2	44,029,592
	借上公営住宅借上料 *3	7,041,413
	家賃助成 *4	1,563,999

備考 *1 金額欄は限度額を計上した。ただし、()は、債務保証又は損失補償に係る29年度末債務残高を計上している。

*2 指定管理に関する委託料で、後年度委託料等を債務負担行為としている。

*3 公営住宅として借り上げた民間住宅等の借上料(駐車場を含む)で、後年度借上料を債務負担行為としている。

*4 賃貸住宅入居者に対する家賃助成で、後年度家賃助成額等を債務負担行為としている。

平成 29 年度基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

都市整備等基金及び勤労者福祉共済基金の平成 29 年度における運用状況

第 2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか、計数は正確であるか、会計処理は適正かについて、関係部局が所管する証書類と照合するとともに、責任者に対する質問の方法により審査した。

第 3 審査の期間

平成 30 年 5 月 23 日～8 月 23 日

第 4 審査の結果

平成 29 年度基金運用は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

平成 29 年度の基金の運用状況をみると、第 1 表のとおりである。

第 1 表 基金の運用状況

(単位 金額：千円)

基金別	29 年度		28 年度		備考
	年度末 現在高	年度中 運用額	年度末 現在高	年度中 運用額	
都市整備等基金	(349,032) 15,249,277	506,815	(1,941,116) 15,598,310	479,491	平成元年 4 月 置
勤労者福祉 共済基金	-	-	326,116	-	昭和 47 年 11 月 置
合計	(349,032) 15,249,277	506,815	(1,941,116) 15,924,426	479,491	

備考：1 ()内の数字は、当該年度中の積立額・処分額の差引額で、内書きである。

2 運用額とは、債権、有価証券、土地、建物、現金・預金の運用に係るものである。

3 都市整備等基金（29年度末現在高 160億4,642万円、28年度末現在高 213億9,802万円）、勤労者福祉共済基金（28年度末現在高 8億1,057万円）については、それぞれ運用基金に係る金額のみを掲載した。

当年度末の運用基金の総額は 152 億 4,927 万円で、都市整備等基金の積立額の減により、前年度末に比べ 3 億 4,903 万円（2.2%）減少している。

運用額は 5 億 681 万円で、前年度に比べ 2,732 万円増加している。これは、都市整備等基金の土地の運用額の増による。

各基金別の運用状況については、以下のとおりである。

1 都市整備等基金

この基金は、公用若しくは公共用、又は公益のために必要とする土地を先行取得することにより都市の円滑な整備等に資すること及び公共施設の整備に資すること、経済事情の変動等により著しく財源が不足する場合に充当することを目的として設置されているものであり、運用基金と積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 160 億 4,642 万円である。このうち運用基金に係るものは 152 億 4,927 万円であり、積立及び処分により前年度末に比べ 3 億 4,903 万円減少している。

運用基金の内訳及び当年度の運用状況は、第 2 表のとおりである。

内訳は、現金・預金 131 億 9,929 万円、土地 20 億 4,998 万円となっている。

当年度は、神戸三田線、御影山手線、垂水妙法寺線等の用地を 5 億 681 万円を取得し、一般会計等に垂水妙法寺線、新長田駅南地区市街地再開発事業用地等を 6 億 611 万円移管した。

なお、地方独立行政法人神戸市民病院機構の運営費負担、舞多聞小学校建設事業に係る費用として 6 億 990 万円を処分し、舞子ピラの土地賃貸料等、三宮ターミナルビル株式会社からの出資金返還額、及び土地運用益の 2 億 6,087 万円を積み立てている。

第 2 表 都市整備等基金の運用状況

(単位 金額：千円)

項 目	28年度末 現在高	当 年 度 中 の 運 用 状 況		29年度末 現在高
		増 加	減 少	
現 金 ・ 預 金		(260,876)	(609,908)	
	13,449,026	866,989	1,116,724	13,199,292
土 地	2,149,283	506,815	606,113	2,049,985
合 計		(260,876)	(609,908)	
	15,598,310	1,373,805	1,722,837	15,249,277

備考：1 () 書きは、積立及び処分による増減を内書きした。

2 29年度末現在高は、160億4,642万円であるが、運用基金に係る金額のみを掲載した。

2 勤労者福祉共済基金

この基金は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に定める給付事業及び貸付事業を円滑かつ効率的に運営するために設置されていたもので、購買資金の貸付けに充てるための運用基金と、永年勤続褒賞記念品の給付原資を積み立てるための積立基金からなっている。

この基金については、上記事業が公益財団法人神戸市いきいき勤労財団に移管されたことに伴い、平成29年4月1日をもって廃止された。

第 3 表 勤 労 者 福 祉 共 済 基 金 の 運 用 状 況

(単位 金額：千円)

基金別	限度額	28年度 末現在高	29年度中運用状況		29年度 末現在高
			増加	減少	
勤労者福祉共済基金	-				
現金・預金		319,771	-	319,771	-
債権		6,345	-	6,345	-
有価証券		-	-	-	-
合計		326,116	-	326,116	-

備考：1 勤労者福祉共済基金（28年度末現在高8億1,057万円）については、運用基金に係る金額のみを掲載した。